



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 日本製粉株式会社

上場取引所 東

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 津田 尚之

TEL 03-3511-5307

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	323,495	3.4	10,060	13.1	11,862	9.9	7,651	14.4
29年3月期	312,932	0.4	11,574	4.3	13,162	3.9	8,934	8.7

(注) 包括利益 30年3月期 11,889百万円 (20.3%) 29年3月期 14,922百万円 (306.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	95.34	95.16	5.2	4.5	3.1
29年3月期	111.40	111.22	6.5	5.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 300百万円 29年3月期 326百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	273,328	156,905	55.7	1,897.64
29年3月期	252,074	147,446	56.8	1,784.44

(参考) 自己資本 30年3月期 152,307百万円 29年3月期 143,174百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,217	11,941	2,824	20,556
29年3月期	17,391	12,646	11,137	14,368

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		16.00		2,405	26.9	1.8
30年3月期		15.00		15.00	30.00	2,413	31.5	1.6
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		26.8	

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末の配当の状況につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しており、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。なお、当該株式併合後に換算した平成29年3月期の1株当たり第2四半期末配当は14円00銭、1株当たり年間配当金合計は30円00銭であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	8.9	5,500	22.2	6,300	14.9	4,000	12.6	49.84
通期	350,000	8.2	12,000	19.3	13,500	13.8	9,000	17.6	112.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	82,524,009 株	29年3月期	82,524,009 株
期末自己株式数	30年3月期	2,225,475 株	29年3月期	2,252,383 株
期中平均株式数	30年3月期	80,257,570 株	29年3月期	80,203,348 株

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
4. その他	23
(1) 役員の変動	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善による息の長い緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、可処分所得の伸び悩みなどの要因があり、個人消費は足踏み状態が続きました。

食品業界においては、外食・中食市場を中心に消費者の節約志向がいつそう強まっており、企業間の価格競争が激化しております。また、少子高齢化や人口減少が報じられる中、労働力不足問題も顕在化しつつあり、事業環境は厳しさを増しております。

こうした状況の多様な変化に、柔軟かつスピーディに対応して持続的成長を実現するため、当社グループはコスト削減と販売拡大を軸とする事業基盤強化を着実に推進し、さらに未来へつながるチャレンジを続けております。

生産拠点の新增設や事業用地取得を進めるなど、今後成長が期待できる分野への積極的な投資を行い、事業構造の再構築・最適化を推進しております。研究分野では、日本初のデュラム小麦新品種「セトデュール」や、パンの硬化を抑制する澱粉老化耐性小麦の開発に成功しており、今後も小麦粉二次加工業界の未来に向けた研究・開発を進めてまいります。

既存拠点においても、食の安全性強化に努めており、昨年10月には竜ヶ崎工場が、日本発の食品安全管理規格に基づいた「JFS-C規格」の認証を取得いたしました。同認証は国際的な食品安全水準を求めており、今回の認証取得はプレミックス業界として初めての事例になります。さらに本年2月には、当社グループの株式会社ファスマックが「JFS-A規格」および「JFS-B規格」の監査会社として登録されており、グループ一丸となってさらなる安全性の確立に尽力しております。

また、将来ますます深刻化する労働力不足問題に対応するべく、昨年6月の「FOOMA JAPAN 2017 (国際食品工業展)」では、同じ製造ラインで人と協働作業を行うことができる、最先端の食材トッピングロボットを出展いたしました。安全・安心な食品をより低コストで製造できる環境の構築により、当社グループのみならず食品業界全体への寄与が期待されます。

当社グループの業績につきましては、売上高は、製粉事業・食品事業・その他事業いずれも伸長したことにより引き続き増収となりました。利益面では、積極的な設備投資による減価償却費や戦略的な広告宣伝活動による広告費の増加等により減益となりました。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上高は3,234億9千5百万円(前期比103.4%)、営業利益は100億6千万円(同86.9%)、経常利益は118億6千2百万円(同90.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は76億5千1百万円(同85.6%)となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

## &lt;製粉事業&gt;

当社グループにおいては、品質管理の強化に努める一方で、お客様とのコミュニケーションを密にし、お客様の問題解決につながる提案型営業の強化に取り組んでいます。さらに、各種展示会への出展、経営セミナーをはじめとする全国各地での講演会・講習会の開催など、積極的な営業活動を展開しました。その結果、小麦粉の出荷数量・売上高ともに前年を上回りました。

副製品のふすまについても同様に、出荷数量・売上高ともに前年を上回りました。

なお、当期においては、外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄加重平均(税込価格)で、昨年4月に4.6%、昨年10月に3.6%引き上げられたことに伴い、当社は業務用小麦粉の販売価格をそれぞれ昨年6月と12月に改定しました。

以上により、製粉事業の売上高は977億5千2百万円(前期比100.8%)、営業利益は52億1千6百万円(同130.2%)となりました。

### <食品事業>

業務用食品では、各種展示会への出展や、プロの料理人を対象とした「イタリア料理技術講習会」の開催など、積極的なマーケティング活動を継続しました。さらに、昨年9月には、業務用の市場において、イタリア産パスタブランド「フェラーラ」の本格的な展開を開始しました。また、米国グループ会社のPasta Montana, L.L.Cでは製造ライン増設工事が完了し、販売を拡大しています。タイや中国のグループ会社においても、活発なアジア市場での出荷を拡大していくため、プレミックス製造設備の増強計画を具体的に進めております。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用加工食品では、昨春に日本生まれのプレミアム・パスタブランド「REGALO(レガーロ)」の販売をスタートし、テレビCMをはじめとする拡売策を展開しました。特に「REGALO(レガーロ)パスタソース」シリーズは、本場イタリアの味わいを追及した本格派パスタソースとしてご好評を博しており、個食レトルトタイプに加え、瓶入りタイプの新商品を投入してさらなる拡売に努めました。

家庭用冷凍食品では、トップブランドとして調理済冷凍パスタ市場を牽引する「オーマイ プレミアム」シリーズに加え、新ブランドとして、全重量の1/4が具材となる「オーマイ 具の衝撃」シリーズを発売しました。さらに、健康志向を打ち出した「オーマイ PLUS」シリーズを展開し、新たな需要の掘り起こしを図っております。また、単身世帯・共働き世帯に好評なトレー入り冷凍米飯「オーマイ いまどきごはん」シリーズや、主食と主菜が一度に食べられる「よくばり」シリーズについても新商品を投入して、お客様の幅広いニーズにお応えできる商品展開を実施しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

中食事業では、埼玉県日高市、茨城県土浦市に工場を新增設し、生産拠点の拡大・再構築に取り組んでいます。また中京地区においても、調理麺市場の拡大に対応するため、愛知県知多市で新工場建設に着手しました。これらの結果、中食関連食品の売上高は前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,916億4千3百万円(前期比105.2%)、営業利益は44億3千5百万円(同65.9%)となりました。

### <その他事業>

ペットケア事業については、お客様のニーズが高付加価値品へとシフトする状況に柔軟に対応した結果、売上高は堅調に推移しました。市場環境の変化をビジネスチャンスと捉えていっそうの事業拡大を図るべく、製造ライン増設工事に着手しております。このほか、エンジニアリング事業については、大口工事の引き合いが増加した結果、売上高は前年を上回りました。また、バイオ事業についても好調に推移し、売上高は前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は340億9千9百万円(前期比101.0%)、営業利益は3億7千4百万円(同45.0%)となりました。

## ②今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな成長局面が持続すると見られていますが、国際情勢の不安定さが増すなかで、景気を下押しするリスクも依然として高く、国内景気の動向への影響が懸念される状況にあります。

食品業界においては、人口の減少と少子高齢化の進展により国内マーケットの縮小は避けられず、加えて、労働人口の減少による人手不足とそれに伴う人件費の上昇という課題に直面しています。一方で、個人消費の変化もあり、新たなニーズを掘り起こすイノベーションが問われるものと予想されます。

製粉業界においては、本年4月から、外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄加重平均（税込価格）で3.5%引き上げられ、対応の難しい環境が継続します。

また、TPP11や日欧EPAなど、国際間の貿易協定締結へ向けた動きが進展しており、その内容によっては、今後の事業環境に大きな変動の生じることが懸念されます。

このような状況下、当社グループは、食の安全・安心や安定供給に対する体制強化を推進するとともに、市場環境の構造的な変化を的確に捉え、国内外の成長分野への積極的な投資や、各事業分野において一層の競争力強化とコスト低減に努め、グローバルな多角的食品企業を目指して積極的なチャレンジを続けてまいります。

以上により、平成31年3月期の連結業績は、売上高3,500億円（前期比108.2%）、営業利益120億円（同119.3%）、経常利益135億円（同113.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益90億円（同117.6%）を見込んでおります。

（注）業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提及び仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

## (2)当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ212億5千3百万円増加し、2,733億2千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が68億4百万円、投資有価証券が47億9千9百万円、原材料及び貯蔵品が35億9千3百万円、受取手形及び売掛金が33億2千1百万円、有形固定資産が24億8千7百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ117億9千4百万円増加し、1,164億2千3百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が45億7千7百万円、短期借入金が35億6百万円、長期借入金が21億9千7百万円、繰延税金負債が15億5千6百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ94億5千9百万円増加し、1,569億5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が51億6千万円、その他有価証券評価差額金が29億7千9百万円、退職給付に係る調整累計額が7億7千9百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ61億8千7百万円増加し、205億5千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億1千7百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が114億8千6百万円、減価償却費が77億9千1百万円となったこと、たな卸資産が37億6千4百万円増加したこと、法人税等の支払額が32億8千万円あったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、119億4千1百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により101億6千4百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億2千4百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金の増加による収入が71億5千6百万円、短期借入金の増加による収入が15億4千7百万円あったこと、長期借入金の返済額が30億6千9百万円、配当金の支払額が24億9千3百万円あったことによるものであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	52.2	53.3	52.7	56.8	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	39.5	60.0	52.3	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	289.7	392.6	222.8	223.7	293.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.6	26.8	54.6	60.2	56.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標課題のひとつと考えております。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用してまいります。

この基本方針に基づき、当期末の配当につきましては1株当たり15円とさせていただきます。これにより、年間配当金は既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株につき30円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間30円を予定しております。

さらに、当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,588	23,392
受取手形及び売掛金	41,982	45,303
商品及び製品	14,172	14,481
仕掛品	215	165
原材料及び貯蔵品	14,717	18,310
繰延税金資産	1,537	1,465
その他	3,187	3,663
貸倒引当金	△125	△172
流動資産合計	92,275	106,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,590	86,873
減価償却累計額	△51,027	△53,303
建物及び構築物 (純額)	※2,※3 32,562	※2,※3 33,569
機械装置及び運搬具	108,341	111,075
減価償却累計額	△91,074	△93,438
機械装置及び運搬具 (純額)	※2,※3 17,266	※2,※3 17,636
土地	※3 36,858	※3 37,373
建設仮勘定	1,714	2,442
その他	11,030	11,258
減価償却累計額	△9,051	△9,412
その他 (純額)	※2,※3 1,979	※2,※3 1,846
有形固定資産合計	90,380	92,867
無形固定資産	1,297	1,424
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 62,055	※1,※3 66,854
長期貸付金	839	84
繰延税金資産	1,371	1,382
退職給付に係る資産	103	95
その他	※3 4,097	※3 4,634
貸倒引当金	△345	△624
投資その他の資産合計	68,121	72,426
固定資産合計	159,799	166,719
資産合計	252,074	273,328



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 25,623	※3 30,200
短期借入金	※3 19,022	※3 22,528
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,231	2,466
未払費用	11,241	11,875
賞与引当金	601	611
その他	5,194	4,998
流動負債合計	63,914	77,681
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	※3 9,877	※3 12,075
繰延税金負債	12,218	13,774
退職給付に係る負債	5,151	4,530
役員退職慰労引当金	900	808
その他	2,566	2,551
固定負債合計	40,714	38,741
負債合計	104,628	116,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,412	11,415
利益剰余金	98,361	103,522
自己株式	△2,668	△2,635
株主資本合計	119,346	124,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,515	27,495
繰延ヘッジ損益	△12	△14
為替換算調整勘定	545	725
退職給付に係る調整累計額	△1,220	△440
その他の包括利益累計額合計	23,828	27,765
新株予約権	169	211
非支配株主持分	4,102	4,385
純資産合計	147,446	156,905
負債純資産合計	252,074	273,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	312,932	323,495
売上原価	226,338	234,823
売上総利益	86,593	88,672
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	38,518	40,455
貸倒引当金繰入額	—	309
給与手当等	18,999	19,571
退職給付費用	1,518	1,324
減価償却費	1,142	1,205
その他	14,839	15,744
販売費及び一般管理費合計	※1 75,019	※1 78,611
営業利益	11,574	10,060
営業外収益		
受取利息	84	80
受取配当金	1,183	1,253
固定資産賃貸料	315	320
持分法による投資利益	326	300
有価証券売却益	20	28
その他	328	343
営業外収益合計	2,257	2,327
営業外費用		
支払利息	284	266
固定資産賃貸原価	32	22
為替差損	111	61
その他	239	175
営業外費用合計	669	525
経常利益	13,162	11,862
特別利益		
固定資産売却益	※2 11	※2 207
投資有価証券売却益	383	22
国庫補助金	63	—
その他	23	—
特別利益合計	483	229
特別損失		
固定資産除売却損	※3 163	※3 158
減損損失	—	※4 244
投資有価証券評価損	—	103
建物解体費用	261	—
本社移転関連費用	※5 285	—
その他	107	99
特別損失合計	817	606
税金等調整前当期純利益	12,828	11,486
法人税、住民税及び事業税	3,853	3,567
法人税等調整額	△268	△26
法人税等合計	3,584	3,541
当期純利益	9,243	7,944
非支配株主に帰属する当期純利益	309	293
親会社株主に帰属する当期純利益	8,934	7,651

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,243	7,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,639	2,953
繰延ヘッジ損益	26	△2
為替換算調整勘定	△54	178
退職給付に係る調整額	1,073	777
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	37
その他の包括利益合計	5,678	3,944
包括利益	14,922	11,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,553	11,588
非支配株主に係る包括利益	369	300

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	10,669	91,834	△2,354	112,389
当期変動額					
剰余金の配当			△2,407		△2,407
親会社株主に帰属する当期純利益			8,934		8,934
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△927	△927
自己株式の処分		3		24	28
株式交換による変動額		162		588	751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		577			577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	743	6,526	△313	6,956
当期末残高	12,240	11,412	98,361	△2,668	119,346

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,915	△38	608	△2,293	18,192	117	5,043	135,743
当期変動額								
剰余金の配当								△2,407
親会社株主に帰属する当期純利益								8,934
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△927
自己株式の処分								28
株式交換による変動額								751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,599	26	△62	1,073	5,636	51	△941	4,746
当期変動額合計	4,599	26	△62	1,073	5,636	51	△941	11,702
当期末残高	24,515	△12	545	△1,220	23,828	169	4,102	147,446

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	11,412	98,361	△2,668	119,346
当期変動額					
剰余金の配当			△2,493		△2,493
親会社株主に帰属する当期純利益			7,651		7,651
連結範囲の変動			2		2
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		33	36
株式交換による変動額					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	5,160	32	5,195
当期末残高	12,240	11,415	103,522	△2,635	124,542

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,515	△12	545	△1,220	23,828	169	4,102	147,446
当期変動額								
剰余金の配当								△2,493
親会社株主に帰属する当期純利益								7,651
連結範囲の変動								2
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								36
株式交換による変動額								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,979	△2	179	779	3,936	42	283	4,263
当期変動額合計	2,979	△2	179	779	3,936	42	283	9,459
当期末残高	27,495	△14	725	△440	27,765	211	4,385	156,905

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,828	11,486
減価償却費	7,715	7,791
のれん償却額	127	149
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△308	△296
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	△91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	325
減損損失	—	244
受取利息及び受取配当金	△1,267	△1,333
支払利息	284	266
投資有価証券売却損益 (△は益)	△391	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	103
為替差損益 (△は益)	113	50
持分法による投資損益 (△は益)	△326	△300
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△207
固定資産除却損	167	161
売上債権の増減額 (△は増加)	32	△3,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,944	△3,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,551	4,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△618	△157
その他債権の増減額 (△は増加)	△429	△554
その他債務の増減額 (△は減少)	638	1,389
その他	1,079	849
小計	20,935	17,410
利息及び配当金の受取額	1,287	1,358
利息の支払額	△288	△269
法人税等の支払額	△4,543	△3,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,391	15,217

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△588	△550
固定資産の取得による支出	△11,502	△10,164
固定資産の売却による収入	229	388
投資有価証券の取得による支出	△1,105	△1,302
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,776	1,079
事業譲受による支出	—	△1,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,243	△461
貸付けによる支出	△512	△16
貸付金の回収による収入	37	33
その他の投資の増減額	262	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,646	△11,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,221	1,547
長期借入れによる収入	2,660	7,156
長期借入金の返済による支出	△8,931	△3,069
自己株式の取得による支出	△927	△0
配当金の支払額	△2,407	△2,493
非支配株主への配当金の支払額	△12	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△346	△298
その他	48	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,137	2,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,407	6,162
現金及び現金同等物の期首残高	20,776	14,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,368	※1 20,556

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称

47社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッポン商事(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品工業(株)、(株)ナガノトマト、東福製粉(株)、大和フーズ(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ニッポンロジス

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

14社(非連結子会社6社、関連会社8社)

主要な会社名

(株)ニッポンロジス、千葉グリーンセンター(株)

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Pasta Montana, L.L.C. 他9社	12月31日 *

\* : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ取引

時価法

##### ③たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引
- ・ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

## ③ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	5,490百万円	5,798百万円

※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	336百万円	336百万円

※3 担保に供している資産

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,045百万円	2,863百万円
機械装置	2,011	1,818
土地	2,380	2,380
有形固定資産(その他)	26	24
投資有価証券	325	329
投資その他の資産(その他)	428	411
計	8,217	7,827

## 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,690百万円	1,630百万円
機械装置	1,644	1,524
土地	1,255	1,255
有形固定資産(その他)	20	20
投資その他の資産(その他)	266	250
計	4,878	4,681

## (2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,530百万円	2,530百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	2,471	2,710
支払手形及び買掛金	1,023	813
計	6,024	6,053

## 上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,230百万円	1,230百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	2,072	2,392
計	3,302	3,622

4 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員	14百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2,971百万円	3,187百万円

※2 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

※3 固定資産除売却損は、機械装置等の除却損及び売却損であります。

## ※4 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	事業用資産	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は244百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

## ※5 本社移転関連費用

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

本社移転の住所変更に伴う包装資材の改版費用、引越し費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	165,048	—	82,524	82,524
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	4,290	1,228	3,266	2,252

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得1,223千株(うち株式併合後0千株)及び単元未満株式の買取り5千株(うち株式併合後0千株)であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるもの2,736千株、株式交換485千株(株式併合後)、ストック・オプションの権利行使による処分44千株及び単元未満株式の買増し請求0千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	169
合計		—	—	—	—	—	169

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,288	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,119	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成28年3月31日及び平成28年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しております。なお、当該株式併合後に換算した平成28年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は16円00銭(うち普通配当12円00銭、記念配当4円00銭)、平成28年9月30日を基準日とする1株当たり配当額は14円00銭であります。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,286	利益剰余金	16.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	82,524	—	—	82,524
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,252	0	27	2,225

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による処分27千株及び単元未満株式の買増し請求0千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	211
合計		—	—	—	—	—	211

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,286	16.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	1,206	15.0	平成29年9月30日	平成29年11月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,206	利益剰余金	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	16,588百万円	23,392百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,219	△2,835
現金及び現金同等物	14,368	20,556

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	96,940	182,231	279,171	33,760	312,932	—	312,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,868	614	2,482	2,242	4,724	△4,724	—
計	98,808	182,845	281,653	36,003	317,657	△4,724	312,932
セグメント利益	4,005	6,726	10,731	831	11,563	11	11,574
セグメント資産	103,254	88,064	191,319	17,042	208,361	43,713	252,074
その他の項目							
減価償却費	3,271	3,266	6,538	940	7,478	237	7,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,715	5,482	9,197	1,260	10,457	1,352	11,809

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は45,374百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,352百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,752	191,643	289,396	34,099	323,495	—	323,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,781	644	2,425	2,394	4,820	△4,820	—
計	99,533	192,288	291,821	36,494	328,316	△4,820	323,495
セグメント利益	5,216	4,435	9,651	374	10,025	35	10,060
セグメント資産	107,136	93,983	201,120	19,004	220,125	53,202	273,328
その他の項目							
減価償却費	3,001	3,561	6,563	911	7,475	316	7,791
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,486	6,359	8,846	1,884	10,731	8	10,739

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は54,472百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,784円44銭	1,897円64銭
1株当たり当期純利益金額	111円40銭	95円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111円22銭	95円16銭

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,934	7,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,934	7,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,203	80,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	131	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



4. その他

(1) 役員の異動(平成30年6月28日付)

1. 新任取締役候補

取締役 執行役員 食品営業部門部門長

藤井 勝彦 (現 執行役員 食品営業部門部門長)

2. 新任執行役員候補

執行役員 生産・技術本部プラント部長

田中 康紀 (現 参与 東福製粉㈱代表取締役社長)

執行役員 経営企画部長兼経営企画部ペットケア事業室長

香川 敬三 (現 参与 オーケー食品工業㈱常務取締役)

3. 退任予定取締役

取締役 執行役員 開発本部長兼開発本部商品開発部長

鹿島 出 (退任後 顧問に就任予定)

4. 退任予定執行役員

執行役員 海外事業部門部門長 高木 茂佳

執行役員 食品営業部門冷凍食品部長

宮田 一正 (退任後 ニッポン冷食㈱代表取締役社長に就任予定)

5. 役付執行役員の異動予定

取締役 常務執行役員 経営企画部管掌 海外事業本部長

五月女 豊一

(現 取締役 執行役員 経営企画部長兼経営企画部ペットケア事業室長)

以 上